

U.S. Indicators

米国 勢いを失う耐久財受注（14年1月耐久財受注・出荷）

発表日：2014年2月28日（金）

～機械設備投資は年初に鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

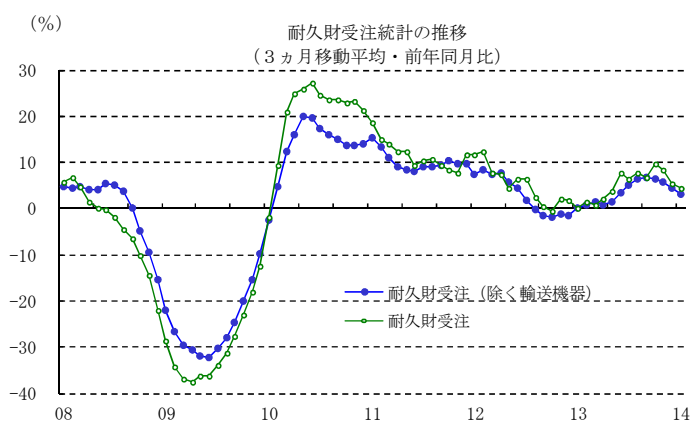
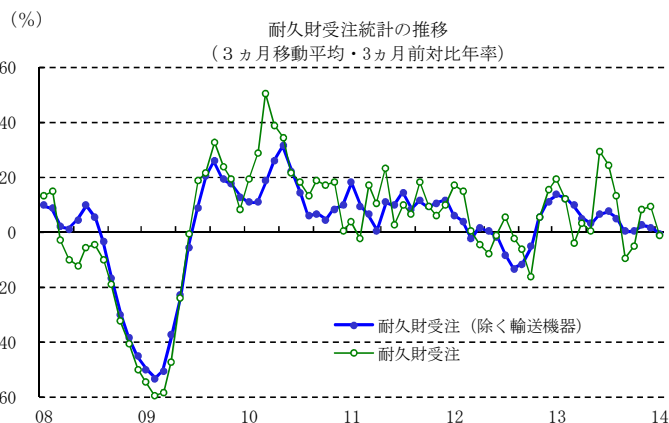
03-5221-5001

	出荷				耐久財受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財	除く航空機	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財	除く航空機	耐久財	除く輸送機器	非国防資本財	除く航空機
13/04	▲0.6	▲0.4	(+1.2)	▲2.1	+3.6	+1.8	(+1.5)	+1.2	+0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.2
13/05	+1.3	+0.3	(+0.4)	+2.0	+5.5	+1.3	(+3.5)	+2.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1
13/06	▲0.1	+0.1	(+1.3)	▲1.0	+3.9	+0.1	(+5.3)	+1.1	+0.1	+0.0	▲0.2	▲0.2
13/07	▲0.1	▲0.0	(+1.1)	▲1.4	▲8.1	▲0.5	(+6.0)	▲3.5	+0.3	+0.2	+0.1	+0.1
13/08	+1.0	+0.7	(+2.8)	+1.4	+0.5	▲0.1	(+7.6)	+1.0	+0.1	+0.0	▲0.2	▲0.2
13/09	+0.5	+0.6	(+3.1)	▲0.1	+4.2	+0.3	(+6.4)	▲1.2	+0.8	+0.5	+0.3	+0.3
13/10	+0.6	+0.2	(+2.9)	▲0.2	▲0.7	+0.7	(+5.3)	▲0.6	+0.3	▲0.0	+0.1	+0.1
13/11	+1.4	+1.3	(+3.4)	+2.4	+2.7	+0.2	(+5.1)	+3.0	+0.3	+0.3	+0.1	+0.1
13/12	▲1.8	+0.1	(+2.8)	+0.3	▲5.3	▲1.9	(+2.7)	▲1.8	+0.9	+0.9	+0.5	+0.5
14/01	▲0.4	▲0.5	(+2.7)	▲0.8	▲1.0	+1.1	(+1.2)	+1.7	+0.3	▲0.0	▲0.2	▲0.2

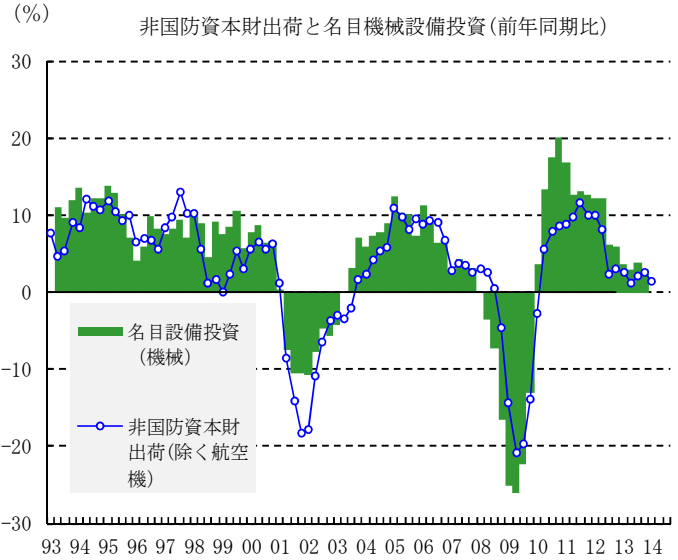
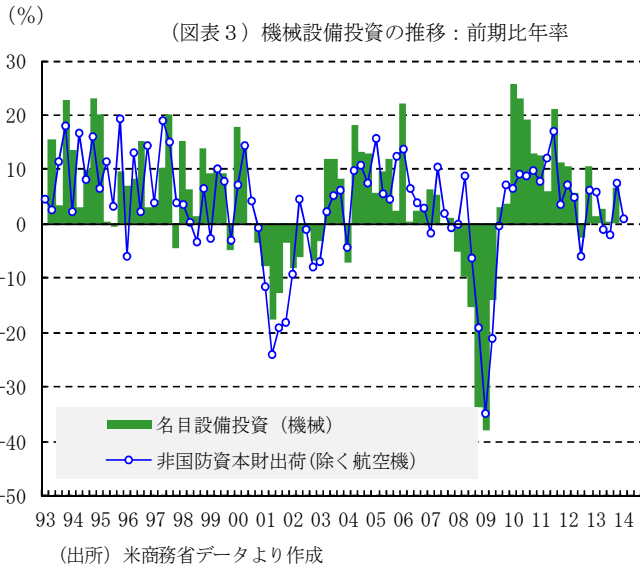
1月の耐久財受注は、前月比▲1.0%（12月同▲5.3%）と2ヵ月連続の減少となった。市場予想の同▲1.7%を上回ったものの、12月が1%下方修正されるなど、実態は予想よりも弱い。一方、変動の大きい輸送機器を除いた耐久財受注は、加工金属、コンピューター・電気製品の大幅な増加を背景に同+1.1%（12月同▲1.9%）と市場予想の同▲0.3%に反して増加した。ただし、輸送機器を除いた耐久財受注は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で▲0.5%（12月+1.6%）と勢いを失った。世界的な緩やかな需要の持ち直し傾向が続くもと、これまで米国経済を牽引していた自動車販売や住宅部門の拡大ペースが1月にかけて鈍化したことを映じて、受注が手控えられた。

設備投資に関しては、機械設備投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は1月に13年末の投資減税終了前の駆け込みの反動で、前月比▲0.8%（12月同+0.3%）と減少した。1月は、10-12月期比年率+1.0%と10-12月期の前期比年率+7.5%から大幅に鈍化しており、1-3月期の機械設備投資は10-12月期の前期比年率+6.7%から減速すると見込まれる。

一方で、機械設備投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、1月に前月比+1.7%（12月同▲1.8%）と増加に転じた。1月は10-12月期比年率+6.2%と10-12月期の前期比年率+1.6%から加速しており、機械設備投資が4-6月期に緩やかに加速することを示唆している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



1月の業種別の受注動向をみると、加工金属、コンピューター・電気製品が増加した一方、一般機械、電子機器関連が減少に転じたほか、一次金属、輸送機器が減少を続けた。

加工金属は、前月比+7.3%（12月同▲6.5%）と増加した。しかし、価格低下圧力が強く、前年比では▲12.4%と大幅に減少しており、持続しない可能性が高い。また、コンピューター・電気製品では、コンピューター・同関連製品が前月比▲6.7%（12月同+3.5%）と減少したが、通信設備が前月比+0.8%（同▲5.9%）と増加に転じたほか、国防関連、医療機器、制御機器等が拡大したとみられ、全体は同+4.7%（同▲8.5%）と増加した。

一方、一次金属はアルミニウムなどの価格下落や受注残の増加等の影響により減少した。ただし、在庫も少なく、自動車などでの需要が強いため一時的な動きと考えられる。

電子機器関連は、価格競争圧力の高まりや住宅着工の先送り等による電気設備、家庭用機器の需要鈍化等を背景に、前月比▲2.1%（12月同+5.8%）と減少した。

変動の大きい輸送機器は、前月比▲5.6%（12月同▲12.0%）と減少を続けた。輸送機器の主要な構成項目である自動車・同部品は、販売の鈍化を背景に、同▲2.2%（同▲6.6%）と2ヵ月連続で減少した。また、非国防航空機・同部品は、燃費効率の高い航空機への世界的な需要拡大が続くなかで、11月までの高い伸びの反動を背景に、同▲20.2%（同▲22.3%）と大幅な減少となった。前年比では+54.7%と大幅に増加している。一方、国防航空機・同部品は、前月比+19.4%（同▲21.8%）と増加に転じたが、月次での変動が大きいというえ、緊縮財政が続いており、持続性はない。

一般機械は、住宅部門で販売に対して低い在庫水準にとどまっているほか、商業不動産需要の拡大等により建設機器関連などが増加したと考えられるものの、変動の大きい鉱業機器が減少したとみられ、前月比▲0.4%（同+2.5%）と減少した。ただし、13年の石油生産量が過去最大の伸びとなったように、掘削需要が強くとみられ、鉱業機器は増加基調を維持していると判断される。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。